様式1

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02010010

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		A	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名		住民向け財政情報開示事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成25年度～平成29年度	担当課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関係課	1	総務課	
事業指標		住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配付			#N/A	
事業目標		全戸配布	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加住民協働	有	開示図書の作成に住民参加はないが、住民への提供手段として自治会組織による配布を行う。	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

			全体計画 事業内容	平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容			住民向け予算書の作成、配付 A4版 2，100部作成 住民向け決算書の作成、配付 A4版 2，100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2，100部作成 住民向け決算書の作成、配付 A4版 2，100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2，100部作成 住民向け決算書の作成、配付 A4版 2，100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2，100部作成 住民向け決算書の作成、配付 A4版 2，100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2，100部作成 住民向け決算書の作成、配付 A4版 2，100部作成	住民向け予算書の作成、配付 A4版 2，100部作成 住民向け決算書の作成、配付 A4版 2，100部作成
計画事業費	事業費（千円）		500	100	100	100	100	100
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	500	100	100	100	100	100
実績事業費	事業費（千円）		99	99	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	99	99				
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) ●分かりやすい予算書 ・A4版 12ページ 5月全戸配布 ●分かりやすい決算書 ・A4版 10ページ 11月全戸配布 ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続		年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
	(継続有り)		年度達成率	99%	0%	0%	0%	0%
	第6期計画への継続		全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
	(継続有り)		事業進捗状況	☆☆☆☆				

様式1

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	財政係長	前田　忠和

平成25年度実施
平成26年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	町民は財政状況を把握する手段が限られており、把握しても内容が分かりにくい部分がある。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	財政状況の開示により、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全戸配布	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
①　全戸配布	目標年度	平成25年度
	目標値	2100 部
	実績値	2100 部
	達成度	100.0 %
②	目標年度	平成25年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】		
	分かりやすい予算書	「分かりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全戸に配布した。
	分かりやすい決算書	「分かりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全戸に配布した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうためには、情報を積極的に開示し、情報の共有化を図ることが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		予算と決算の情報を分かりやすく開示したことにより、町の財政状況がどのようになっているかを理解することができ、情報の共有化が図られ、行財政運営に対する理解と関心が高まった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		「分かりやすい予算書」「分かりやすい決算書」の作成は職員が行い、事業費の抑制を図った。また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		一部の町民だけではなく、全戸に配布したことから、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年実施していくことが必要である。今後も、分かりやすい情報を開示するため、毎年内容の充実を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

様式1

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02010020

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		A	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名		公会計整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成25年度～平成26年度	担当課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関係課	3	税財管理課	
事業指標		公会計の整備			#N/A	
事業目標		平成26年度末までに整備する	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成し、住民等に公表する。		作成準備 ・作成資料の整理 ・関係課との調整 ・公表方法の検討	財務書類4表作成 住民等への公表			
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0	0				
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ・作成方式の決定 ・作成資料の整理 ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果
	前期計画からの継続 （継続無し）	年度目標値	作成準備	公会計整備			
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続 （継続無し）	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		事業進捗状況	☆☆☆				

様式1

事業名	公会計整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	財政係長	前田　忠和

平成25年度実施
平成26年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民・議会・行政
【抱える課題やニーズは】	これまで現金の授受を重視する現金主義による財務情報の公表を行ってきたが、近年、資産情報等を含めた企業会計の考え方・手法を活用した発生主義による財務情報の開示が求められている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	分かりやすい詳細な財政情報の開示により、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	住民の行財政運営に対する理解と関心が高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、財政の効率化・適正化を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公会計作成準備	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 公会計整備（財務書類）	目標年度	平成25年度
	目標値	4 表
	実績値	0 表
	達成度	0.0 %
②	目標年度	平成25年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】		
	作成方式の決定	多様な作成方式がある中で、国が示す二つの作成方式から「総務省方式改訂モデル」で作成することに決定した。
	作成資料の整理	作成方式の決定により、過年度の財政情報や資産情報など必要な資料を整理した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、分かりやすく詳細な財政情報を積極的に開示する必要がある。（今後は、国から作成を要請される予定）
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		作成に向けた準備は進めることができたが、作成後の活用方法や町民等への公表方法については、引き続き検討する必要がある。
有効／概ね有効／課題あり	☐	達成	
	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		準備を進めるにあたり、既存のデータを活用することとしたため、時間短縮・作業軽減を図った。
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		作成する財政情報は、町民等に公表することから、公平と判断する。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
作成に向けた準備は、概ね計画どおり進めることができたが、作成後の活用方法や町民等への公表方法を引き続き検討する。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
町民等に対する説明責任を適切に果たすためには、公会計の整備を毎年実施していく必要があるが、現在、国において作成基準の見直しが進められており、基準に沿った整備が必要となることから、今後、見直し・変更が必要となる。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

様式1

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02020010

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	交通体系の整備	事業優先度		A	
単位施策	2	公共交通の維持・確保				
事業名	生活交通路線維持確保事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	路線バス便数、更新台数				#N/A	
事業目標	5便／日		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	町が行う会議等において、利用者からの意見等があれば反映に努める。	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	有	地域公共交通確保維持改善事業に係る収支改善計画	

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	・宗谷バス㈱に対する運行補助（雄武―枝幸間） ・北紋バス㈱に対する運行等補助（雄武―紋別間） （H25年度バス更新、町負担はH26～H30年度）		・宗谷バス㈱に対する運行補助 6,000千円 ・北紋バス㈱に対する運行補助 4,500千円	・宗谷バス㈱に対する運行補助 6,000千円 ・北紋バス㈱に対する運行等補助 6,500千円	・宗谷バス㈱に対する運行補助 6,000千円 ・北紋バス㈱に対する運行等補助 3,000千円	・宗谷バス㈱に対する運行補助 6,000千円 ・北紋バス㈱に対する運行等補助 500千円	・宗谷バス㈱に対する運行補助 6,000千円 ・北紋バス㈱に対する運行等補助 1,500千円
計画事業費	事業費（千円）	46,000	10,500	12,500	9,000	6,500	7,500
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	27,000	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	19,000	5,100	7,100	3,600	1,100	2,100
実績事業費	事業費（千円）	8,361	8,361	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	6,400	6,400				
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	1,961	1,961				
関連事項	特定財源の名称 過疎債（ソフト）	【評価・実績】	（実施内容等） ・宗谷バス㈱に対する運行補助 6,437千円 ・北紋バス㈱に対する運行補助 1,924千円 ※前年度評価結果 A 継続／現状維持	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果
	前期計画からの継続（継続有り）	年度目標値	5便／日、2台（大型・中型）	5便／日	5便／日	5便／日	5便／日
		年度達成率	80%	0%	0%	0%	0%
	第6期計画への継続（継続有り）	全体達成率	18%	18%	18%	18%	18%
		事業進捗状況	☆☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運行回数（日）、更新台数（平成25年度）	
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、町補助額の増大や、運行回数が減となる懸念がある	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	必要最低限である1日5便運行の現状維持を図る	① 運行回数（日） ※北紋バス㈱及び宗谷バス㈱	目標年度 目標値 実績値 達成度	平成25年度 5回 5回 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される	② 北紋バス車両更新（大型1台、中型1台）	目標年度 目標値 実績値 達成度	平成25年度 2台 2台 100.0 %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	バス事業者への運行経費補助	国・道からの補助を維持するため、バス事業者（北紋バス㈱・宗谷バス㈱）に対し、運行経費に係る補助を行った
	路線バス車両更新	北紋バス（株）が大型1台、中型1台の車両更新を行った （更新経費の支援は減価償却費に対するもので、H26年度からH30年度までの5ヵ年補助を予定）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本事業の実施により、1日5回の運行が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断され有効であり、また北紋バスの更新車両には漁業や酪農を表したデザインペイントが施され、地域イメージ向上の効果も得られた
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		1日あたりの乗車密度が5.0人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため必要最低限の運行支援を行っており、補助を行わない場合、減便となって代替策を行政が講じることとなり、コスト増が懸念される
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		利用した町民に受益者負担が発生し、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段となっているほか、町民以外のビジネス・観光客の利用もあり、公共交通として行政が補助することは公平と判断する
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者の移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の責任において維持することは利用者の日常生活上の利便性を確保する観点から評価できる		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の体力に見合った補助を継続し、路線維持及び便数確保に努める		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

様式1

No. 02020020

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	16	交通体系の整備	事業優先度	C	
単位施策	2	公共交通の維持・確保			
事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課
事業主体	雄武町		関係課	9	産業振興課
事業指標	紋別―羽田便利用助成実績延べ人数				#N/A
事業目標	延べ1,000人／年(H25年度は4,660人／年)		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業
住民参加 住民協働	有	第一義的利用助成対象者は町民である。	関係例規・法令名	有	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱
			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

(平成24年度創設)
オホーツク紋別―羽田便を利用した町民、及び町民以外で道外から同便を利用し、雄武町内の宿泊施設、親戚知人宅に宿泊した人等に対し、助成金を交付する。

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	・助成金の交付		・助成金の交付	・助成金の交付	・助成金の交付	・助成金の交付	・助成金の交付
計画事業費	事業費(千円)	78,506	38,506	10,000	10,000	10,000	10,000
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	60,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	18,506	18,506				
実績事業費	事業費(千円)	18,705	18,705	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	15,000	15,000				
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	3,705	3,705				
関連事項	特定財源の名称 過疎債(ソフト)	【評価・実績】	(実施内容等) ・助成金の交付等 ※前年度評価結果 A 継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続	年度目標値	延べ4,660人	延べ1,000人	延べ1,000人	延べ1,000人	延べ1,000人
	(継続有り)	年度達成率	49%	0%	0%	0%	0%
	第6期計画への継続	全体達成率	24%	24%	24%	24%	24%
	(継続有り)	事業進捗状況	☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	紋別－羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	搭乗延べ人数	
【抱える課題やニーズは】	紋別－羽田直行便の利用低迷により、1年のうち3ヵ月間、千歳経由便運航を余儀なくされている	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	紋別－羽田直行便の通年運航	① 経由便期間を除く搭乗延べ人数	目標年度	平成25 年度
			目標値	4,660 人
			実績値	2,534 人
			達成度	54.4 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	紋別－羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏移動の利便性向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る	②	目標年度	平成25 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	助成金の交付（町民等）	紋別―羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円（小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額）を助成した
	助成金の交付（道外在住で雄武町宿泊者等）	紋別―羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円（小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額）を助成した

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運行は、町民の利便性維持はもちろんのこと、交流人口の拡大や観光政策、医師の確保等、地域振興に欠くことのできない拠点である
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		町民等の利用状況は良好であった一方、道外者の利用の中で、旅行代理店ツアー客が不調に終わり、目標値を下回る結果となったが、紋別空港全体の利用目標数47,000人を達成することができたことから、概ね有効と判断する
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		道外者に対する助成単価を半額とし、結果的には事業費が大幅に抑制されたが、ツアー観光客の集客低下の一要因になったことから、概ね効率的とした
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		助成対象便を利用した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	**B**	
	第一義的利用者の町民等の利用状況が良好だったのは評価できるが、助成単価を半減した道外利用者が低迷し、搭乗延べ人数が目標の54%に止まったため、特にツアー客を再度呼び込むための仕掛け作り等、改善を要する	

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更	**継続／現状維持**	
	町民等に対しては引き続き利用を呼びかけるとともに、ツアー客拡大のための施策等について、関係機関と連携して取り組む必要がある	

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

様式1

No. 02020030

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	住環境の整備	事業優先度		A	
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給				
事業名	移住促進対策事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	3	税財管理課	
事業指標	「移住情報提供」「移住相談窓口」「お試し暮らし住宅提供」「町有宅地無償貸付・譲渡」				#N/A	
事業目標	上記4体制の維持		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	有	雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱	
			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 お試し暮らし住宅備品整備 お試し暮らし住宅消耗品 お試し暮らし住宅インターネット無線通信料		・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 お試し暮らし住宅備品整備 お試し暮らし住宅消耗品 お試し暮らし住宅インターネット無線通信料	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 お試し暮らし住宅消耗品 お試し暮らし住宅インターネット無線通信料	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 お試し暮らし住宅消耗品 お試し暮らし住宅インターネット無線通信料	・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 お試し暮らし住宅消耗品 お試し暮らし住宅インターネット無線通信料
計画事業費 事業費(千円)		708	0	402	102	102	102
財源内訳 国庫支出金		0					
財源内訳 道支出金		0					
財源内訳 地方債		0					
財源内訳 その他		456		150	102	102	102
財源内訳 一般財源		252	0	252	0	0	0
実績事業費 事業費(千円)		0	0	0	0	0	0
財源内訳 国庫支出金		0					
財源内訳 道支出金		0					
財源内訳 地方債		0					
財源内訳 その他		0					
財源内訳 一般財源		0	0				
関連事項 特定財源の名称	建物貸付収入	【評価・実績】	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 →H25実績　7件・21人 ※前年度評価結果 A　継続／現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
前期計画からの継続(継続有り)	年度目標値		4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持
	年度達成率		#DIV/0!	0%	0%	0%	0%
第6期計画への継続(継続有り)	全体達成率		0%	0%	0%	0%	0%
	事業進捗状況		☆☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	移住促進対策事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①4体制（情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度）の維持 ②移住体験・町有地無償制度実績数	
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現	① 4体制の維持	目標年度 目標値 実績値 達成度	平成25 年度 4 体制 4 体制 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる	② 移住体験・町有地無償制度実績数	目標年度 目標値 実績値 達成度	平成25 年度 3 世帯 7 世帯 233.3 %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	移住体験情報の提供及び相談	町公式ほか各種ホームページに移住関連情報を提供したほか、道外在住者等からの移住・お試し暮らし住宅等に関する相談に応じた
	移住体験（お試し暮らし）住宅の提供	生活に必要な最低限の設備を完備した、第2種普通財産である町有住宅1戸を提供した（7世帯）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	民間主導の事業がないこと、また、定住対策は行政において重要な施策であることから、国・道の関係機関との連携による推進が必要不可欠であり、引き続き行政にて実施する必要がある
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		移住体験者については、希望を有していても受入住宅が1棟体制のため、利用希望期間に添えない等、若干の困難性はあるが効果的な対応に努めており、また、平成25年度において1家族の移住が実現した
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により住宅を使用させており、賃借料を前納させていることから効率的である
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		・移住体験者については、利用期間に応じた使用料を徴しており、行政サービスの受益者が対価をすべて負担していると判断し、公平である ・町有宅地の貸付・譲渡については、町外からの移住者に対しては一律無償とする公平な制度である（現町民と比較する性格の事業ではない）
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
移住体験希望者については、相談件数・受入件数とも増加基調にあり、平成25年度には1世帯4人の移住が実現した		
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充		
移住希望体験者について、夏季シーズンは申込み多数につき、ここ数年は入居希望に添えないケースが相次いでいることから、お試し暮らし住宅の増設等も視野に入れるなど、拡充策を検討する		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

様式1

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02020040

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	住環境の整備	事業優先度	C		
単位施策	4	都市計画の推進				
事業名	住居表示調査検討事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成26年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	10	建設水道課	
事業指標	業務数(4業務、1業務につき25%)			4	住民生活課	
事業目標	2ヵ年で100%		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	町民説明会等	関係例規・法令名	有	住居表示に関する法律	
			関係個別計画名			

	全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計画内容	調査検討 ①効果の検証・調書作成 ②概算事業費積算 ③実施区域の設定 ④町民の合意形成に向けた説明会開催		調査検討	調査検討	調査検討		
計画事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0	0	0			
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0	0				
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 調査検討 ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続	年度目標値	50%	75%	100%		
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	(継続無し)	事業進捗状況	☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	住居表示調査検討事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民、町内企業・団体等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査検討4項目（1項目につき25%）	
【抱える課題やニーズは】	雄武町では住所等を示す際、行政区（自治会名等）と字名地番の2通りが混在しており、住居表示事業を実施する前段として、有効性等を十分に見極める必要がある	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	実施効果について多角的に検証し、判断材料を明確にする	①　調査検討項目	目標年度	平成25 年度
			目標値	2 項目
			実績値	0 項目
			達成度	0.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	事業の実施・未実施を決定する	②	目標年度	平成25 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	調査検討	調査検討項目の着手には至っていないが、平成26年度以降の推進に向け、事務分掌の整理を行った

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

概ね必要	☐	義務的なもの	行政区（自治会名等）と字名地番の2通りが混在しており、これの解消に向け、現段階では概ね必要と判断する
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		具体的な調査検討に至っていない
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		調査事業につき、基本的には人件費以外の費用は生じない
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		仮に実施が決定した場合、市街地住民とそれ以外の地域に住む人で受益に差が出るが、現段階では調査事業につき、概ね公平と考える
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☑	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C		
具体的な調査検討に至っていない		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
具体的な調査検討に着手する必要がある		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02020050

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		B
単位施策	1	地域づくり活動の促進			
事業名		ふるさと発信CI推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成25年度～平成29年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		ポスター作成枚数、ポスター増刷枚数、名刺台紙作成枚数、着ぐるみ制作			#N/A
事業目標		ポスター作成100枚、ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚、着ぐるみ2体	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
住民参加 住民協働	有	CIデザインについては、町内団体及び全町民が活用可能	関係例規・法令名	無	
			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
※CIデザイン商標登録次回更新年は平成32年度

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	・ポスター作成 ・ポスター増刷 ・名刺台紙作成 ・ご当地キャラ制作検討	300千円（100枚） 110千円（100枚） 30千円（5,000枚）	・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	・ポスター作成 ・ポスター増刷 ・名刺台紙作成 ・ご当地キャラ制作検討	・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	・ポスター増刷 ・名刺台紙作成	・ポスター作成 ・ポスター増刷 ・名刺台紙作成
計画事業費 事業費（千円）		1,300	140	440	140	140	440
計画事業費 財源内訳 国庫支出金		0					
計画事業費 財源内訳 道支出金		0					
計画事業費 財源内訳 地方債		0					
計画事業費 財源内訳 その他		0					
計画事業費 財源内訳 一般財源		1,300	140	440	140	140	440
実績事業費 事業費（千円）		105	105	0	0	0	0
実績事業費 財源内訳 国庫支出金		0					
実績事業費 財源内訳 道支出金		0					
実績事業費 財源内訳 地方債		0					
実績事業費 財源内訳 その他		0					
実績事業費 財源内訳 一般財源		105	105				
関連事項 特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） ・ポスター増刷（2種　各50枚） ※前年度評価結果 A　継続／現状維持	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果
前期計画からの継続（継続有り）		年度目標値	ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚	ポスター作成100枚、名刺台紙5,000枚、着ぐるみ2体	ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚	ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚	ポスター作成100枚、ポスター増刷100枚、名刺台紙5,000枚
		年度達成率	75%	0%	0%	0%	0%
第6期計画への継続（継続有り）		全体達成率	8%	8%	8%	8%	8%
		事業進捗状況	☆☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民及び町外者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ポスター、名刺台紙　作成枚数	
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	① ポスター増刷枚数	目　標　年　度 目　標　値 実　績　値 達　成　度	平成25 年度 100 枚 100 枚 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	雄武町の認知度向上及び観光等交流人口の拡大	②	目　標　年　度 目　標　値 実　績　値 達　成　度	平成25 年度 #DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	ポスターの作成（増刷）	CIデザインを活用したポスター200枚（2種類～各50枚）を作成し、町のPRに活用した
	名刺台紙の作成（増刷）	在庫確認の結果、H25年度中の増刷は必要ないと判断した

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、行政主導で行うべきものであるのと同時に、民間の活用を促す必要がある
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		ポスターは町内外の施設に貼付され不特定多数の人の目に留まり、人から人に渡る名刺についても、町内外の人々にCIデザインを広める手段として有効である
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		・ポスターについては、既存の版下を活用し効率的に増刷した ・名刺については、在庫確認の結果、増刷せずに対応した
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ポスター・名刺台紙の使用については、町民・団体が無料で活用できるものであることから、町民の理解が得られ、公平性が確保されるものと判断する
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町の情報発信手段の1つとして活用することにより、イメージの定着・認知度向上の一助となっている		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
今後も、継続的な情報発信に努めるが、ポスターや名刺以外の手法を検討するなど、内容の拡充について検討を進める		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

様式1

No. 02020060

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
事業名	まちづくり講座開催事業		政策事務分類	1	単独自治事務（例規）
			見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	講座開催数				#N/A
事業目標	年10回		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
住民参加 住民協働	有	町民に対して行政情報を提供する。	関係例規・法令名	有	雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱
			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

			全体計画 事業内容	平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容			・まちづくり講座の開催 （出前方式：ドコデモまちづくり講座）	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
計画事業費	事業費（千円）		0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費（千円）		0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	0	0				
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） ・まちづくり講座の開催 （1回3講座） ※前年度評価結果 B　継続／現状維持	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果
	前期計画からの継続（継続有り）		年度目標値	10回	10回	10回	10回	10回
			年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続（継続有り）		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
			事業進捗状況	☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民、職員
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、ともに考え協力していく町民参画、町民との協働を実現させるため、町民が町政に関心を持ち積極的に町政に参画できる仕組みを構築する
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町民と行政の信頼関係強化による、住民自治と行政への信託関係の認識に基づく協働によるまちづくりが推進される

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	開催講座数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 開催講座数	目標年度	平成25 年度
	目標値	10 回
	実績値	3 回
	達成度	30.0 %
②	目標年度	平成25 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	出前講座の実施	各係にて講座メニューを設定・周知し、町民・団体等の自主的な受講希望に対し、所管する施策・事業等を説明した

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその媒体となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され必要と判断する
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		町民の自主的な受講希望に委ねることとなるため、設定目標を達成することができなかったものの、申込みに対してはすべて実施できた。今後も引き続き周知・啓蒙を行い、継続実施することにより効果が発現するものと判断する
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		講師となる職員に対しての謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		受講対象要件を満たす必要はあるが、町民誰もが受講可能であり公平である
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
町民の自主的な受講希望に委ねている結果、開催講座数が低調であり、設定目標を達成するための工夫が必要である		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要な事業であり、設定目標を達成するための周知・啓蒙を強化し継続実施する必要がある		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

様式1

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02020080

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		A	
単位施策	3	町民との協働体制の構築				
事業名	まちづくり町民参画推進事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	1	総務課	
事業指標	参画手法				#N/A	
事業目標	6手法以上		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加住民協働	有	町民意見を各種施策に反映する。	関係例規・法令名	有	政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続実施に係る指針	
			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施		・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施	・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施
計画事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0	0				
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・まちづくり町民委員会設置開催 ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・地区別町政懇談会 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ※前年度評価結果 A 継続／現状維持	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果	(実施内容等) ※前年度評価結果
	前期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	6手法以上	6手法以上	6手法以上	6手法以上	6手法以上
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続(継続有り)	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		事業進捗状況	☆☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町民等のまちづくりに対する参画手法	
【抱える課題やニーズは】	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す	① 6手法以上（政策公募、自治会長会議、地区別町政懇談会、委員等の公募、パブリックコメント、まちづくり町民委員会等）	目標年度	平成25 年度
			目標値	6 手法以上
			実績値	5 手法
			達成度	83.3 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、住みよさを実感できるまちづくりに資する	②	目標年度	平成25 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	町民等からの政策公募	実施要綱に基づく政策の公募及び審査（7件）
	全町自治会長会議、地区別町政懇談会の開催	例年実施している全町自治会長会議のほか、地区別町政懇談会を新たに開始し、町内6地区にて町民と意見交換を行った
	審議会委員の公募、パブリックコメント	各種計画策定時において、委員公募及びパブリックコメントを実施した

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		まちづくり町民委員会の設置には至らなかったが、その他参画手法については計画どおり実施することができた
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		本事業の推進は政策的経費をかけずに実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平である
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
まちづくり町民委員会の設置には至らなかったが、その他手法によって町民参画が図られ、今後も計画どおり進めることが適当である		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も町民の参画手法を継続し、参加者・参加率等の向上を図っていく		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

様式1

No. 02020090

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	23	多様な交流の促進	事業優先度	A		
単位施策	2	地域間交流の促進				
事業名	地域間交流推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	9	産業振興課	
事業指標	交流団体数			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	4団体（武雄市、益子町、札幌雄武会、東京雄武会）		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	有	ふる郷ふれあい交流会、札幌雄武会等への町民参加	関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

			全体計画 事業内容	平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容			・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売
計画事業費	事業費（千円）		7,957	1,557	1,600	1,600	1,600	1,600
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	1,500	300	300	300	300	300
		一般財源	6,457	1,257	1,300	1,300	1,300	1,300
実績事業費	事業費（千円）		1,399	1,399	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	279	279				
		一般財源	1,120	1,120				
関連事項	特定財源の名称 ふる郷ふれあい交流会参加会費	【評価・実績】	（実施内容等） ・ふる郷ふれあい交流会開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 ※前年度評価結果 B　継続／現状維持	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果
	前期計画からの継続（継続有り）	年度目標値	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
		年度達成率	90%	0%	0%	0%	0%	0%
	第6期計画への継続（継続有り）	全体達成率	18%	18%	18%	18%	18%	18%
		事業進捗状況	☆☆☆☆					

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	地域間交流推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民等
【抱える課題やニーズは】	行政主導の交流が多い中、民間における交流を深めていくことが望ましい
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政主導によらず、民間の自発的な交流をさらに発展させる
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	既存地域・団体との交流の継続により、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	既存の交流団体との交流継続	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 交流団体数／武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目標年度	平成25 年度
	目標値	4 団体
	実績値	4 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	平成25 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	ふる郷ふれあい交流会の開催	産業観光まつりの開催に際し、ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会・東京雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った
	武雄市・益子町との交流	佐賀県武雄市物産まつりや益子町産業祭に参加、人的交流や特産品のPR、参加経費等の支援を行った
	東京雄武会・札幌雄武会との交流	毎年開催される「ふるさと会」に参加し、特産品の提供等を行った

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく視点も重要である
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	計画どおりの事業展開となっており、交流団体数、交流者数も維持され、また、民間での交流も継続している
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		
	☐	事業費抑制	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めている。武雄市・益子町との交流についても、必要な助成支援にとどめているが、人的交流（雄武町から武雄市への参加者）を拡充した
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☑	受益者負担がある	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知するとともに、参加の機会を提供しており、参加者からは会費を徴しているため公平と判断する
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりの事業展開となっており、地域に根ざした地域間交流が継続されている		
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充		
地域間交流を民間においても推進していく仕組みを模索しつつ、当面は行政主導で継続し、四半世紀を超えて継続している武雄市との交流については、友好関係を深化すべく新たな拡充施策を検討する必要がある		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

様式1

第5期 雄武町総合計画　後期実施計画書　兼　事務事業評価調書

No. 02020110

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		C	
単位施策	3	地方分権型行政の推進				
事業名		広域連携調査事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成25年度～平成29年度	担当課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		広域連携市町村数			#N/A	
事業目標		西紋別地区4町村	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
住民参加 住民協働	無		関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計画内容	・広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会負担金）		・広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会負担金）	・広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会負担金）	・広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会負担金）	・広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会負担金）	・広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会負担金）
計画事業費	事業費（千円）	250	50	50	50	50	50
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	250	50	50	50	50	50
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ・広域連携に係る調査研究 （町村長会議の開催） ※前年度評価結果 C 継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果	（実施内容等） ※前年度評価結果
	前期計画からの継続（継続有り）	年度目標値	4町村	4町村	4町村	4町村	4町村
		年度達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	第6期計画への継続（継続有り）	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
		事業進捗状況	☆☆☆				

様式1
平成25年度実施
平成26年度評価

事業名	広域連携調査事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	大水　寛仁

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	広域連携町村数	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索が必要であるが、現実的な動きに至っていない	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	広域自治体の連携による事務事業の効率化	①　広域連携町村数	目標年度	平成25 年度
			目標値	4 町村
			実績値	4 町村
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	西紋別地区4町村の連携による事務事業の効率化及び住民サービスの向上を図る	②	目標年度	平成25 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

【内容（どのような手段で何を行ったか】	町村長会議の開催	特段案件がないため総会を書面総会としたが、平成26年1月に西興部村にて4町村長による会議を開催し、協議案件等がなくても定期総会や担当者会議を開催し、情報交換や課題共有等を行っていくことを申し合わせた

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から広域連携事業の模索は継続して必要である
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		隣接する西紋別地区4町村の町村長が一堂に会し、有効な意見交換を行うことができた
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		隣接する西紋別地区4町村の町村長が一堂に会し、概ね効率的に意見交換を行うことができた
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		広域連携による住民サービスの向上、行財政効率化はすべての町民に寄与するとの考えが根底にあり、また必要に応じ、構成4町村同額の負担金により運営しているため、公平である
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
具体的な協議案件がない中で4町村長による会議を開催し、今後の組織のあり方・方針等について再確認することができた		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
これまで実現しなかった分野（保険者の広域連合化、電算戸籍の共同運用等）以外について、引き続き広域的な視点で情報交換や課題共有を行うことが重要である		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止